

特集論文

大学教育とキャリア

——経営・経済学からのアプローチ——

堀籠 崇（新潟大学創生学部）

本稿の目的は、教育経済学のフレームワークを借用して、現在のわが国における大学教育にまつわる変化を考察し、その問題点を明らかにするとともに、今後の大学教育における経営学教育の可能性を探ることにある。その一助として学生主体のキャリアイベント実践を振り返り、得られた成果と課題を明らかにする。本稿が明らかにしたのは、大学教育を取り巻く外部環境の変化との影響力関係により大学入試の在り方が変化し、従来わが国において「シグナリング論」的なものとして機能していた大学教育は「人的資本論」的に機能するものへと変化を余儀なくされてきているということである。そこでは大学の存在意義に向けた本質的な問いに帰結する、「出口部分」のねじれと、「入口部分」「出口部分」間のミスマッチが存在しているが、この問いを読み解くヒントは経営学の在り方とその教育に見出せることを指摘した。学生主体のキャリアイベント実践より、協働体験を通じた経営学的知識体得の一方で、主体的な学びの難しさも明らかとなったが、それは教育サービスの消費性の増大、すなわち教員が学問の面白さ、奥深さを伝えていく、いわばアクティヴ・ラーニング (Active Learning) ならぬ、アクティヴ・ティーチング (Active Teaching) によって解決できる可能性を明示した。

キーワード：人的資本、シグナリング、入試選抜、科学性、実践性、アクティヴ・ティーチング

はじめに

新潟大学創生学部有志により、高等教育段階における初年次教育について、キャリア意識との関係性の側面からアプローチする研究プロジェクトが始動した。当該研究プロジェクトは、専門を異にする複数の研究者による多面的な考察が期待されていることから、経営・経済学をバックボーンとする筆者に与えられた役割として、本稿では、現在の大学教育を経営・経済学的な視角からどのように捉えられるのかについて整理した上で、当該研究プロジェクトの最初の試みである学生主体のキャリアイベント実践を振り返ってみたいと考える。

教育の経済効果—教育は投資か消費か

教育の問題を考えるに際して、経済学が提示する有用なフレームワークとして「教育の経済効果」がある。そもそも経済学には「教育経済学 (Economics of Education)」なる研究領域が存在するが、「教育の経済効果」は、そのベースとなるフレームワークであるといっても過言ではない。「教育の経済効果」とは、教育

サービスを、「人的資本」たる人間に対する「投資」あるいは「消費」として捉え、その財としての意味や効果を分析・検討するものである。ここで「投資」あるいは「消費」と表現したが、その違いは大きい。すなわち「投資」は、その財・サービスの購入にあたり、そのこと自体目的となるものではなく（その購入から直接的に効用が得られるわけではない）、将来に期待される収益を得るための手段となるものである。一方、「消費」であれば、そのこと自体が目的となる。すなわち、ある財・サービスを消費するといった場合、その財・サービスの購入者は、自らの効用を高めるためにそれを購入するということである。

人的資本論とシグナリング理論

では、果たして教育は、投資と消費のいずれにあたるのだろうか。「教育経済学」において一般的な考え方は「投資」である。古くは Becker (1975) の「人的資本論」によって展開されたアプローチであり、教育を通じて人間の知識や技能は向上し、労働生産性の向上につながるというものである。Becker (1975) によれば、教育が人々の収入あるいは生産性に与える影響として、大卒者における教育の個人的収益率は、その他の層に比べて高いという。しかしながら厳密に考える

とこの結果は、大卒者がその他の層と比較して、その後の人生において高い収益を得ていることを示しているにすぎず、真に高等教育そのものの効果といえるのかについては疑問が残る。いい換えれば、もともと能力の高い人間が大学に進学している（学歴が良い）にすぎないのではないかという問いである。

この問いに対する回答の一つとして、Spence (1974) を中心に展開されたシグナリング理論というアプローチがある¹。これは端的にいえば、教育は優れた人的資本であるということを証明するシグナルにすぎないというものである。実際、最新の教育経済学研究領域の成果として、大学の「質」は、そこで教育を受けた卒業生の賃金に影響を与えていないという結果も提出されており、シグナルとしての教育という考え方は一定の説明力を有しているといえよう (Nakamuro and Inui, 2013)。

当該理論に基づく、教育（学歴）というシグナルは、他方で企業の側からみればスクリーニングとしての機能を果たす。すなわち、企業にとって望ましい能力を備えた人材であるかどうかを判断することは非常に困難であり（情報の非対称性の存在）、より正確な情報入手するためにはコストがかかる。そのため企業は、人材の採用にあたって、具体的にどんなことを学んだのかなどは二の次として、手っ取り早く学歴をシグナルとして活用した採用を行うということである。

いずれにせよ、こうした「人的資本論」「シグナリング理論」の2つの考え方は、教育の効果をめぐって大きな相違があるものの、教育を「投資」として捉える点では一致している。

教育主体/目的アプローチ

こうした議論に対して、教育需要の主体と目的とを整理した興味深いアプローチがある（小塩, 2003；以下本稿では、このアプローチを教育主体/目的アプローチと表記する）。そもそも、ここまで述べてきた各々の学説がその基礎に据えている教育の収益率という概念について、これが意味を持つためには、本来、教育の費用負担者と収益享受者が一致している必要がある。しかしながら少なくとも日本における高等教育の現状を見ても明らかな通り、教育をめぐっては、これを受ける者（子ども）と受けさせる者（親）とは厳密に分離しており、後者が前者の費用（教育サービスを需要

するにあたって生じる諸々の費用）を負担している構図が一般的である。教育主体/目的アプローチは、こうした状況を踏まえて、「教育は投資か消費か」という教育経済学における命題について、教育を受ける者のみならず、教育を受けさせる者も教育需要の主体と見なすところからスタートする。そして、それぞれに教育目的として投資的である場合と消費的である場合とを整理して、現実の教育サービスの状況を説明する（図1）。いわば教育主体/目的アプローチは、教育サービスを状況適合的（Contingency）に捉えるアプローチということができよう。

図1 教育需要の主体×目的マトリックス

		教育需要の目的	
		投資	消費
教育需要の主体	本人（子ども）	本人の投資としての教育	本人の消費としての教育
	親	親の投資としての教育	親の消費としての消費

出所：小塩（2003）p. 48

上記の教育主体/目的アプローチによれば、教育サービスは以下のように整理される²。第一に「本人の投資としての教育」は、まさに人的資本論が想定するような教育である。すなわち、自らの将来のために自ら学費を賄い、教育サービスを需要するパターンである。大学卒業後にキャリアアップを目的として、自身の業務遂行上役立つ能力を身につけるために大学院へ進学する場合などがこれにあたる。

第二に「本人の消費としての教育」は、教育を受ける本人が、教育を受けたことによって、仮に将来にわたって直接的に役立つ成果のようなものが得られなくとも、教育を受けること自体に喜びを感じて教育を需要するパターンである。このパターンは、定年後のサラリーマンが、純粋な知的的好奇心から社会人大学院生として大学院で学ぶような場合が想定される。

第三に「親の投資としての教育」は、親が子どもに教育を受けさせる（費用負担する）にあたって、そのこと自体からは何らの喜びも得ておらず、将来に期待

¹ 当該理論は、後述する「スクリーニング」の機能に重きをおいてスクリーニング仮説とも呼ばれる。

² 以下、教育主体/目的アプローチについての記述は、小塩（2003）に依拠している。

される、何らかの見返りのための手段として教育を受けさせる行為が妥当する。実のところ、このパターンは日本の教育において最も一般的な形態であるものの、その行動を経済合理性で説明することは難しい。なぜならば、通常の投資であればリターンがセットとなっているが、このパターンでは、特殊な場合を除き³、そうした金銭的な見返りは期待されていないためである。それは、将来、子どもが立派な社会人として自立することや、不自由のない幸せな暮らしをおくることなどに親としての喜びを感じるような、いわば「親心」あるいは「親としての愛情」とでも表現されるようなものに起因するものなのかもしれない。いずれにせよ、このパターンでは教育は目的ではなく、手段となっていることがポイントである。

最後に「親の消費としての教育」は、Veblen. (1899) がいうところの「誇示的（衒示）消費（Conspicuous Consumption）」⁴とみなしうるような教育のパターンである。このパターンは、あたかも貴金属やアクセサリを身にまとうような感覚で、一般にはなかなか進学できないような難関校やブランド校に自分の子どもを通わせているということに喜びを見出すような状況である。

大学教育の変化を考える

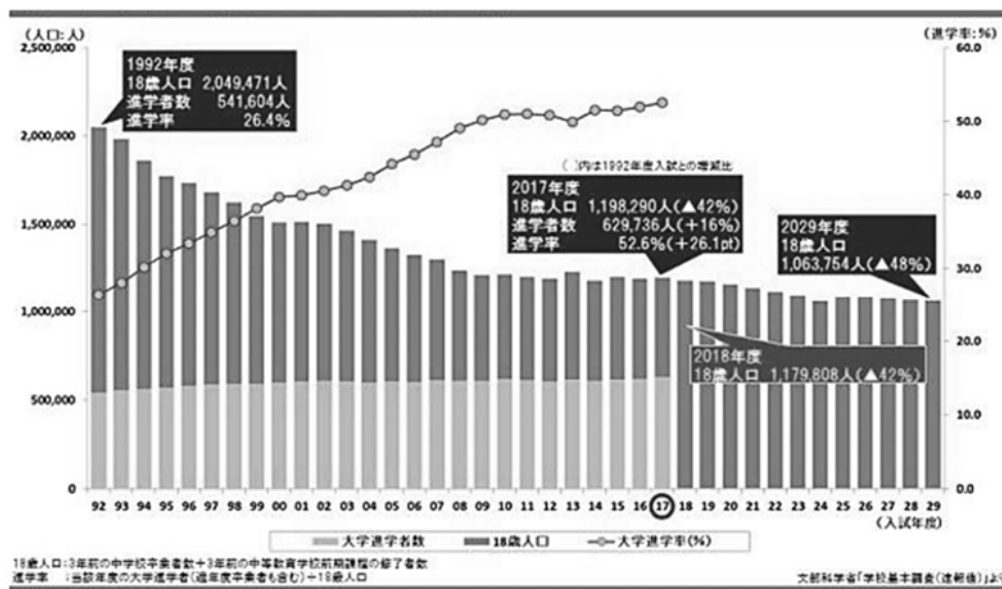
ここまで、教育を捉える目としての教育経済学の知見について紹介してきた。以下、これらを拠り所にして、今日の大学教育の変化について検討してみたい。

学力概念の転換

わが国の高等教育研究をめぐっては、トロウ(1976)の「高等教育の構造＝歴史理論」⁵をひいて、「日本の現状を分析しないままにユニバーサル段階に入ったと強調するだけの語りが多すぎる」との批判もあるが(矢野, 2015, p.27)、現実にはわが国の高等教育が「大学全入時代」(図2参照)に直面して大改革の最中にあることだけは確かである。

その背景には、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や人工知能(AI: Artificial Intelligence)に代表される科学技術の進歩、グローバル化の進展など、多様な要因がある。本稿に課せられた課題の範囲を超えるため、ここでその詳細に立ち入ることはしない。しかしいずれにせよ重要なことは、わが国の社会経済状況の変動に伴い、企業および職業の在り方も大きく変化する中

図2 【全国】18歳人口と大学進学者の推移



³ 例えば、老後のための貯蓄などせずに子どもの教育に支出し、後年自身の老後の面倒を見させるような場合があるかもしれない。

⁴ 誇示(衒示)的消費は、Harvey Leibensteinの消費者需要理論に関する論文において、Veblen (1899)の主張にちなみ、ヴェブレン効果(Veblen Effect)と呼ばれたことでも知られる。

⁵ 米国の社会学者であるトロウ(Trow)が提唱し、喜多村が図式化した、高等教育の構造と発展段階に関する理論モデルであり、同一年齢人口に占める大学就学率15%までがエリート段階、15~50%がマス段階、50%超をユニバーサル段階とされる。

表1 企業が求める人材像

順位	人物像	全体	大企業	中小企業	
				大企業	中小規模企業
1	意欲的である	49.0 (4,942)	48.6 (1,034)	49.1 (3,909)	49.3 (1,235)
2	コミュニケーション能力が高い	38.6 (3,896)	44.9 (954)	37.0 (2,942)	32.4 (812)
3	意欲である	32.2 (3,244)	27.1 (576)	33.5 (2,668)	35.5 (890)
4	真面目、または誠実な人柄である	20.3 (2,046)	16.9 (360)	21.2 (1,686)	21.5 (540)
5	明るい性格である	19.1 (1,925)	17.9 (380)	19.4 (1,545)	17.8 (447)
6	専門的なスキルを持っている	15.6 (1,572)	14.2 (302)	16.0 (1,271)	17.8 (447)
7	行動力がある	13.5 (1,359)	13.8 (294)	13.4 (1,065)	12.5 (314)
8	前向きな考え方ができる	10.6 (1,071)	9.7 (207)	10.9 (864)	10.3 (258)
9	創造性がある	10.3 (1,039)	10.0 (213)	10.4 (826)	10.3 (259)
10	主体性がある	10.2 (1,031)	12.1 (258)	9.7 (772)	8.4 (210)
11	忍耐力がある	9.7 (982)	9.1 (193)	9.9 (789)	11.8 (296)
12	精神的にたくましい	8.9 (899)	10.9 (232)	8.4 (667)	7.0 (175)
13	問題意識が高い	8.6 (865)	9.2 (196)	8.4 (669)	7.7 (193)
14	情熱を持っている	7.0 (706)	9.1 (193)	6.4 (513)	5.9 (149)
15	リーダーシップがとれる	6.6 (669)	7.6 (162)	6.4 (507)	4.9 (122)
16	好奇心が強い	5.6 (569)	4.0 (84)	6.1 (485)	6.7 (168)
17	成長志向が強い	5.1 (510)	4.4 (94)	5.2 (416)	5.1 (128)
18	バイタリティがある	3.0 (304)	4.0 (85)	2.8 (219)	2.6 (64)
19	型にはまらない考え方ができる	1.9 (187)	1.7 (36)	1.9 (151)	2.5 (62)
20	国際感覚を持ち合わせている	1.6 (160)	2.7 (57)	1.3 (103)	1.1 (28)
21	はっきりとした個性がある	0.9 (88)	0.8 (17)	0.9 (71)	0.8 (21)
22	革新力がある	0.8 (82)	1.1 (23)	0.7 (59)	0.6 (16)
23	勇気がある	0.8 (77)	0.5 (10)	0.8 (67)	1.0 (24)
	その他	2.0 (206)	2.2 (47)	2.0 (159)	2.7 (67)
		- (10,982)	- (2,126)	- (7,856)	- (2,507)

出所：帝国データバンク (2017)

で、社会（あるいは企業）が求める人材（そしてその資質・能力）もまた変化し、それに対応した教育が求められてきているということである。

一方で、大学以前の段階における教育のあり方も変化してきている。すなわち、2007年の学校教育法改正を契機とする、新しい時代に必要とされる資質・能力としての「学力の三要素」⁶の育成である。1970年代までの知識偏重型教育（詰め込み教育）への反動として提起された「ゆとり教育」は、学力低下論争を引き起こし、「ゆとり教育」か「詰め込み教育」かの対立的な議論へと進展した。学力の三要素はこれらの議論を収束させる形で提示されたものであり、いわば学力概念の転換を象徴するものである。

大学入試と就職試験—現実の不整合性

こうした大学教育を取り巻く外部環境の変化は、とりわけ大学入学者選抜（以下、大学入試）のあり方と直接的な影響関係にある。

大学入試の選抜機能がきちんと働いていたかつての時代であれば、その大学を評価（＝卒業生の評価）するにあたって、選抜の厳しさ（＝大学入試の難易度、予備校が公表しているような大学偏差値ランキング）を代理変数として判断することも、あながちおかしいことではなかったのかもしれない。つまり、その人間

の社会的評価において、大学でどんな経験をして、何をどの程度学び、どんな資質・能力が身についたのかなどは二の次として、どこの大学を卒業したのかこそが重要視される状況である。しかし既述のような、少子化＝18歳人口の減少および大学進学率の上昇によって、「大学全入」といわれるような状況が顕在化してくるに至って、現在の大学入試はもはや選抜機能を喪失しつつある。

こうした状況の下、大学入試は、高等学校教育、大学教育と一体的に「高大接続」という形でその改革が進められている。高等学校教育改革については既に述べた通り、学力概念の転換をベースとして、学習指導要領の見直し、学習方法・評価の改善が進められており、大学教育改革については、3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に基づく大学教育の質的転換が図られている。いずれも「大学全入」時代を迎えて、従来大学入試における「選抜機能」が果たしていた役割を埋めようというのが要諦である。したがって大学入試は、「高大接続」改革において、高等学校教育改革と大学教育改革とをつないで推進していく意味でも最も重要な役割を果たす。

大学入試改革⁷の要点として、具体的には3点ある。
①大学入試センター試験にかわる、大学入学共通テ

⁶ 学校教育法第三十条2「生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない」との規定より、学力の三要素は、①基礎的な知識・技

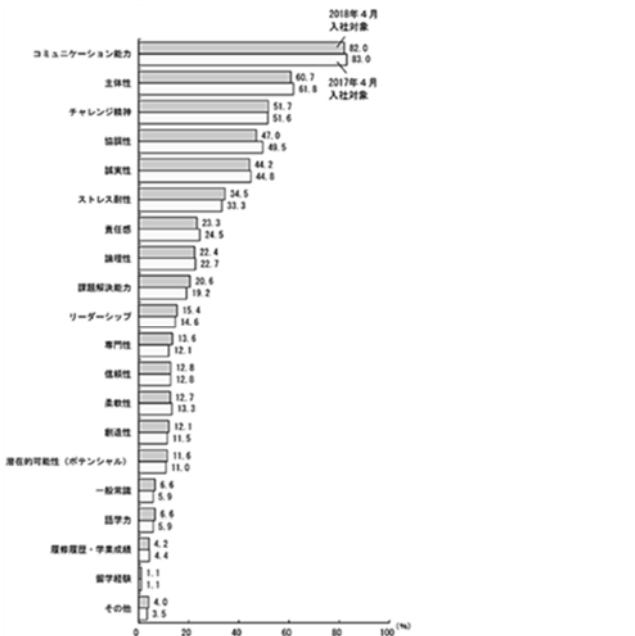
能、②思考力・判断力・表現力等の能力、③主体的に学習に取り組む態度とされる。

⁷ 大学入試改革の方向性については文部科学省大学審議会（2000）参照。

トの新設, ②「読む・書く・聞く・話す」の英語4技能評価を企画した, 英語の民間資格・検定試験の活用, ③従来型の各大学の個別選抜「一般入試」「AO入試」「推薦入試」の改革, 以上である。特に③は, 高等学校段階での学力概念の変化を踏まえ, これを総合的・多面的に評価するとともに, 各大学は自らの大学の特色を示して, 多様な人材と大学とのマッチング(高大接続)によって, 当該大学でしっかり学ぶことのできる学生を確保することが求められる。

片や企業の側からみれば, 現在は日本的経営⁸といわれるものが十分に機能していた時代とは異なり, 長期的な視点に立った人的資本の蓄積を行えるだけの余裕はなくなっている。グローバル競争のうねりの中では, 将来自社の中核を担いえる人材として, 新卒の新入社員を自前でじっくりと育てることは難しく, 汎用的な能力を備えた人材について外部労働市場を通じた調達を余儀なくされる⁹。近年企業が求める具体的な人材像について, 帝国データバンク(2017)の調べによれば, 「専門的スキルを持っている」(6位)を抑えて「意欲的である」(1位)や「コミュニケーション能力が高い」(2位)が上位にある(表1参照)。なお同様の結果は, 新卒者の選考に焦点をあてた日本経済団体連合会(2017)の調査にもあらわれている(図3参照)。

図3 新規卒業者の選考にあたって特に重視した点



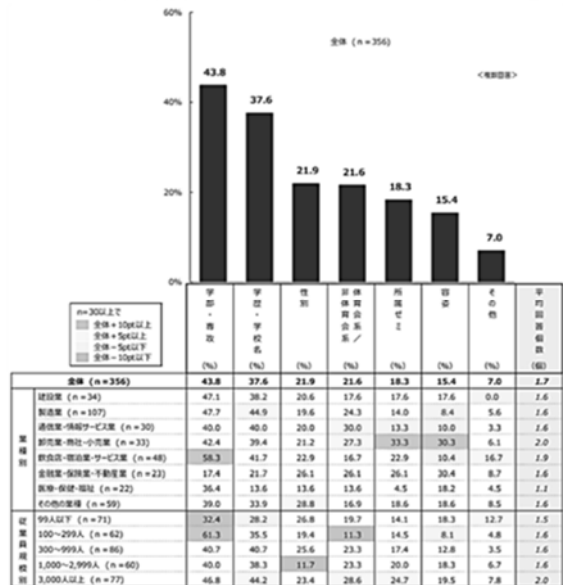
出所：日本経済団体連合会(2017)

その一方で, 学生の属性や特徴に対して何かしらのフィルターをかけて採用活動を行っている企業は厳然と存在する。アイデム(2017)によれば, 何かしらのフィルターがあるとした企業は調査回答企業の46.5%に上り, その内訳としては, 回答が多かった順に「学部・専攻」43.8%, 「学歴・学校名」37.6%, 「性別」21.9%となっている(図4参照)。

さて, 以上をまとめよう。大学教育を取り巻く外部環境の変化に伴って, 大学入試の在り方が変化してきている。これは, 従来わが国では, 大学教育の「入口部分」としての入試「選抜機能」がきちんと働いていることを前提として, 教育サービスが「シグナリング論」的なものとして機能していたのに対して, 大学教育前段階での学力概念の変化とも連動しつつ, 多様な人材と大学とのマッチング(高大接続)を通じて「人的資本論」的に機能するものへと変化することが余儀なくされてきているということである。他方でその変化は, 企業における企業内教育機能の低下を背景に, 大学教育の「出口部分」である就職活動(企業の求める人材像)の側面から要請されているものでもある(図5参照)。

問題はそうした出口部分からの要請が, いわゆる

図4 2018年度新卒採用活動における「フィルター」内容



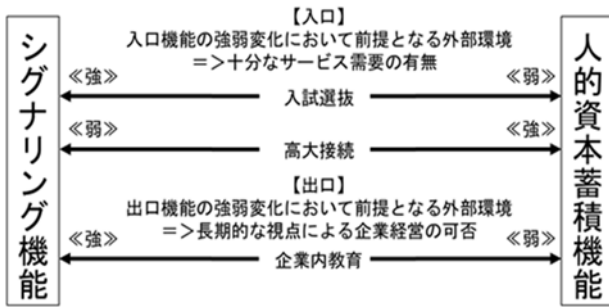
出所：アイデム(2017)

⁸ 終身雇用・年功序列・企業内労働組合を三本柱とする日本的経営の特徴については, アベグレン, ジェームス・C. [山岡洋一訳](2004)を参照。

⁹ この点については, 非正規雇用の増大など雇用形態の変化と関連し否定的に捉えられる向きもあろう。

大学の原点と学問としての経営学
—その科学性と実践性

図5 大学教育サービスに期待する機能と「入口」「出口」機能の関係



出所：著者作成

「学歴フィルター」(=大学教育におけるシグナリングとしての期待)が厳然として残存するなか、上乘せする形でなされてきているという点にある。このことは、以下のような事態を引き起こしている。やや俗ないい方になるが、一般論として、大手受験予備校などが公表している大学偏差値ランキングにおいて、上位に位置する大学は「研究大学」として専門性の高い教育を展開し、逆に下位に位置する大学は「教育大学」として、実社会に直接的に活かせるような汎用的能力の育成や資格指導などに力点を置いた教育を展開している¹⁰。すなわち「学歴フィルター」から零れ落ちる大学こそ、昨今の企業が求めているとされる能力をはぐくむような教育を志向しているというねじれが生じているのである¹¹。

さらにこのことは、大学教育の入口部分との関係でいえば、大学教育への期待について一貫性を欠く結果をも引き起こしている。すなわち、入口部分と出口部分とで微妙なミスマッチが存在しているということである。

これらの問題は結局のところ、大学の存在意義に向けた本質的な問いに帰結するものである。そして、結論を先取りしていえば、筆者はこの問いを読み解くヒントが経営学の在り方とその教育に見出せるのではないかと考えている。そこで以下、経営学の現状ならびに現在の経営学教育を確認し、この問いを読み解くヒントを探ってみよう。

今日「総合大学」と訳される university を語源から紐解けば以下のとおりである。「ラテン語の universitas (ユニヴェルシタス) に由来し、もとは『組合、ギルド』を意味していた。これはラテン語で『一つ』を表す unum と『方向』を表す verito とが結びついてきた言葉であり、『一つの目的に向かう共同体』を原義とする。そこから、universitas は特に『学生と教師の共同体 (universitas acholarium et magistrorum)』を指し、やがて『大学』を意味するようになった…成立当初の大学には、今日の大学のような教室や図書館や食堂などの施設は何もなく、あるのは学生と教師の共に学びたいという情熱だけであった」という(野家, 2015, pp.96-97)。

成立初期段階の大学において教授されたものは、「『自由人』たる市民が人格形成をするのにふさわしい理性的学問」としての「自由学芸 (Liberal Arts)」と、もとは職人階層の手仕事を表す「機械技術 (Mechanical Arts)」である。そして成立後の大学の歴史は、まさに機械技術の実践的有用性と自由学芸の精神性にかかわる価値秩序の揺れ動きの歴史であった¹²。

さて、こうした大学の原点をいわば科学性と実践性の狭間における揺らぎとして顧みたま時、まさにそうした揺らぎに苦悩しながら進展してきた経営学を大学教育において展開することに、大きな意義が見出されるのである。

日本における経営学の展開と経営学教育

経営学は、「その誕生から 100 年以上経ちながら、経営学の対象と方法についても、したがってまた、この学がいかなるものであるかの理解・意義についても、共通認識が形成されてはいない」(池内, 2017, p.8)といわれ、「学」そのものに対する歴史研究が現在も強い存在感を放つ、非常に特異な学問領域である。加えて日本の経営学は、諸外国の影響を受けつつ独自の進展を遂げてきた状況がある。Normative な要素も内包するドイツの経営経済学と、Pragmatic なアメリカ経営学とを融合する形で進展してきた日本の経営学は、その科

¹⁰ 大学の機能分化は、2000 年代初頭より国の高等教育政策方針として文部科学省中央教育審議会を中心に議論、提言がなされているところであり、特に人材養成に関して近年は「世界をけん引する人材養成」「高度な教養と専門性を備えた先導的な人材養成」「具体的職業やスキルを意識した教育を行い、高い実務能力を備えた人材養成」の 3 類型で議論が進んでいる。

¹¹ 実際、ランキング表上、上位の大学と下位の大学のホームページにアクセスすると、外部に向けてアピールしている教育内容・項目において、顕著な違いを実感できるが、この点についての厳密な調査・分析については今後の課題としたい。

¹² その経緯は (野家, 2015, pp.99-105) を参照。

学性と実践性の狭間で苦悩を抱えている。

経営学の方法について、藤井 (2017) は、「自然科学に範を求める『科学主義』、そこから派生してくる『実証主義』に基づく『経営学』を求める姿勢」…『[科学的] 実証研究』が経営学の『主流』の座に着くという転換」(pp.22-23) があり、「なし崩し的に『実証研究』へ急激に傾斜していった日本の様相」(p.24) が見られると述べるとともに、日本の経営学においてメジャーな学術誌である『組織科学』掲載論文の傾向から、実証研究への傾斜傾向を明らかにしている (表 2)。

表 2 『組織科学』掲載論文における研究方法の傾向

	計	理論	定性的実証	統計的手法
1980-84	121/6	70 (57.9%) /4	35 (28.9%) /1	16 (13.2%) /1
1985-89	116/16	68 (58.6%) /9	33 (28.4%) /2	15 (9.4%) /5
1990-94	123/28	67 (54.5%) /6	44 (35.8%) /12	12 (9.8%) /10
1995-99	112/35	60 (53.6%) /5	31 (27.7%) /9	21 (18.8%) /21
2000-04	104/33	32 (30.8%) /3	54 (51.9%) /17	18 (17.3%) /13

注 1) /のあとに太字で示されているのは自由論議論文のカテゴリー毎の掲載本数である。

注 2) 「理論」は学説を扱ったもので、諸理論のサーベイに基づいて概念的枠組みを構築しようとするものを含む。「定性的実証」は事例に基づく実証に加えて、単純な統計数字に基づく実証研究を含む。「統計的手法」は因子分析や回帰分析といった統計的手法に基づいて仮説を検証しようとする論考である。

出所：藤井 (2017) p.30

さて現代において、科学は技術と融合し、「科学技術」として社会にむけて開かれざるを得ない状況が生み出されている。「アカデミズム科学」から「産業化科学」への転換が進む中で、従来価値中立的であると捉えられてきた科学は、政治や経済などの多岐にわたる領域と交わりながら、事実と価値とが密接不可分となって問題領域を拡大している (野家, 2015, p.245)。こうした問題は「トランス・サイエンス」問題として、Weinberg (1972) によって定式化された。

翻って、自然科学をはじめとした領域において生み出された成果は、財やサービスへの転化を通じて、社会に直接的な価値をもたらす可能性があるが (その表裏に深刻な被害をもたらす可能性も内包している)、経営学は直接に財やサービスを生み出す類のものではない。しかし、実践性を強く要請される一方で、科学たりえようとして来た経営学は、人間の非合理的な側面やエラーも丸ごと認めながら、人々の協働体系としての組織運営の原理を「科学的」に追求してきた。すなわち経営学は、事実と価値、科学と実社会とを結ぶ紐帯としての輝きを放ちながら、トランス・サイエンスの学としての可能性を有しているのである。

キャリアイベント実践を振り返って

ここまで述べてきたように、経営学は実践性を強く要請される学問領域であることから、教育の側面からみれば、座学の授業によって理論を記憶させていくような「知識習得型学習」ではなく、実践的な体験を通じた学習が有用とされ、現実に欧米のビジネススクールなどでは、ケーススタディによる、双方向の授業が積極的に取り入れられている。わが国において、アクティヴ・ラーニング (Active Learning) や PBL (Problem Based Learning/ Project Based Learning) などの「課題解決型学習」が大学教育の現場にも導入されるようになって久しいが、こうした学習は、科学と実社会とを結ぶ紐帯たる経営学と親和性があるように思われる。しかしながら学部教育段階においては、十分な社会経験 (就業経験) をもたない学生が、組織や労働、キャリアなどにかかわる問題について、リアルにイメージして、当事者意識をもって授業に参加することには高いハードルがあるのも事実である。

さて、そもそも本研究プロジェクトは、高等教育段階における初年次教育について、キャリア意識との関係性の側面からアプローチするというものであり、経営学が射程としている分野と深くかかわるテーマであるといえる。本研究プロジェクトが全体として目指す具体的な方向性については、有志教員の専門性と問題意識のすり合わせの最中であって、現時点で確固としたものは定められてはいない。さしあたって今回のイベントの狙いとしては、今後も継続的に取り組んでいくことを前提として、学生のキャリア形成に与える影響を経時的に分析して、大学での学びとの接合点を探ることにある。

ところでキャリアという点について経営学に限って言えば、中心的に扱われるのは、企業組織と関係した形でのキャリア形成 (あるいは企業内教育) であって、管見の限り、社会に出る前段階の学生や大学教育を対象に行われた研究は見当たらない。その意味で筆者にとっては、今回のイベントを振り返るに際しては、どの点に焦点をあてて検討すべきかについて悩むところもあったが、本節の冒頭に述べたように、経営学の「実践性」という点をヒントに、学生が自分たちの手でイベントを計画・実践し、事後の振り返りから次回に向けた改善策を検討するといった一連のマネジメントサイクル (P・D・C・A サイクル) をどのように体感し、必要な知識・技能を体得していくかについて注目した。イベントの実施から事後の振り返りまでの流れについては、田中「研究会イベント企画における学

生の意識の変容」に詳細が記されているため割愛し、ここでは事前・事後で見られた学生の明らかな変化点と課題についてのみ触れたい。

まず、学生の明らかな変化という点では、一つのイベントを学生たち自身の手で作りに上げるという協働体験を通じて、協働の学である経営学の実践的知識を体得できたのではないかということがいえる。とりわけ経営資源における、ヒトと情報の扱いについては、イベント開始当初に比べ格段に進展が見られた。メンバー全員が集まらなければ作業がスタートできないという状態から、まだまだ未熟ながらも、徐々にそれぞれの役割分担を理解し、情報の共有を図って作業を滞らせることなく調整していくことができる形となっていたように思われる。これは通常のゼミ活動などで行われるグループワークとは違い、リアルな社会との接合であり、実際に現実のイベントとして行われるという意味で生じる責任感のようなものも大きく影響したと推測される。

しかし他方で、自身のキャリアに対する意識については、はっきりとした変化は感じられなかった。やはり十分な社会経験（就業経験）を持たない学生にとっては、自身のキャリアにかかわる問題についてリアルにイメージすることは難しかったのかもしれない。外部講師に依頼する講演内容の事前検討において学生から発せられたキーワードは、事後において理解へと変化した様子は垣間見られたが、そこから新たな問題意識へと高める様子は見られなかった。仮に十分な企業経験を有する者が学習するとすれば、こうした実践的教育でなく座学の理論的教育であっても何かしら役立つものとして受け取る可能性はあるが、そうではない者にとっては、自由に学ぶということはむしろ難しいことであり、型にはまった形の学習が効果的な場合もあるのかもしれない。無論そうして得られた知識が、実社会で活用可能な知恵に昇華できるかはまた別の問題である。

今回学生たちはイベントの事前から事後に至るまで、そのコンセプト作りにおいてもっとも苦労していた様子であった。このことは、大学生としての自律的学修者へのステップアップの難しさを象徴している。動き出した事業について組織化してマネジメントサイクルを回していくことは、実践を通して学ぶことができるのかもしれないが、そもそも自ら何かを立ち上げるにはどうしたらよいか。1を10あるいは100,1000…にすることと、0を1にすることとの間には大きな深い隔たりがある。筆者は、これを解くカギは、本稿

冒頭に記した教育サービスの投資性と消費性のなかに隠されているのではないかと考える。投資ではなく消費、学ぶこと自体を楽しむこと、遊び心をもって課題に取り組むことである。我々教員の側からみれば、学問の面白さ、奥深さを伝えていくことの重要性である。いわばアクティヴ・ラーニング (Active Learning) ならぬ、アクティヴ・ティーチング (Active Teaching) が求められている。

おわりに

現在の大学教育を経営・経済学的な視角から捉え直したうえで、当該研究プロジェクトの最初の試みである学生主体のキャリアイベント実践を振り返ってみた。学問領域を横断した新たな研究プロジェクトの始動に向けた胸の高まりから、やや個人的な関心について述べすぎたようである。もっとも、大学経営を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、今回のプロジェクトで生じた課題もさることながら、その根源ともかわる大学の存在意義に向けた本質的な問いは、筆者自身、大学人として生涯自問自答を繰り返し続ける必要性を実感している。その際、「…成立当初の大学には、今日の大学のような教室や図書館や食堂などの施設は何もなく、あるのは学生と教師の共に学びたいという情熱だけであった」(野家, 2015, pp.96-97) という原点としての大学の姿は、常に頭の片隅に留めておきたいものである。

引用文献

- アイデム (2017) . 2018 年卒新卒採用に関する企業調査 https://apj.aidem.co.jp/upload/chousa_data_pdf/341/2017_10kigyuu.pdf (最終閲覧日:2018年3月26日)
- アベグレン, ジェームス・C. [山岡洋一訳] (2004) . 日本の経営【新訳版】日本経済新聞社.
- Between 情報サイト (2017) . <http://between.shinken-ad.co.jp/univ/2017/09/kihoncyosa-17suikei.html> (最終閲覧日:2018年3月26日)
- 藤井一弘 (2017) . 経営学史研究の興亡 (経営学史年報第24輯) 文眞堂 19-31.
- 池内秀己 (2017) . 経営学史研究の興亡 (経営学史年報第24輯) 文眞堂 7-18.
- 文部科学省大学審議会 (2000) . 大学入試の改善について (中間まとめ) .
- 日本経済団体連合会 (2017) . 新卒採用に関するアンケート

- ート調査結果 <https://www.keidanren.or.jp/policy/2017/096.pdf> (最終閲覧日：2018年3月18日)
- 野家啓一 (2015) . 科学哲学への招待 ちくま学芸文庫
- 小塩隆士 (2003) . 教育を経済学で考える 日本評論社
- 帝国データバンク (2017) . 人材確保に関する企業の意識調査 <https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p170406.pdf> (最終閲覧日：2018年3月18日)
- トロウ, マーチン [天野郁夫, 喜多村和之訳] (1976) . 高学歴社会の大学—エリートからマスへ 東京大学出版会.
- 矢野眞和 (2015) . 大学の条件; 大衆化と市場化の経済分析 東京大学出版会.
- Alvin M. Weinberg (1972) . “Science and trans-science” *Minerva*, Vol.10, No.2.
- A. Michael Spence (1974) . *Market Signaling: Informational Transfer in Hiring and Related Screening Processes* Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Gary S. Becker (1975) [1964]. *Human Capital; A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education* 2nd ed. New York: National Bureau of Economic Research. [佐野陽子訳 (1976) . 人的資本; 教育を中心とした理論的・経験的分析 東洋経済新報社]
- Makiko Nakamuro, Tomohiko Inui (2013) . “The Returns to College Quality in Japan: Does Your College Choice Affect Your Earnings?” *ESRI Discussion Paper Series*, No.306.
- Makiko Nakamuro, Takashi Oshio, Tomohiko Inui (2013) . “Impact of School Quality on Student Achievements: Evidence from a Twin Survey in Japan” *ESRI Discussion Paper Series*, No.304.
- Thorstein B. Veblen (1899) . *The Theory of the Leisure Class: An Economic Study in the Evolution of Institutions* New York: Macmillan Co. [高哲男訳 (1998) . 有閑階級の理論 筑摩書房]